法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

第22期（2019年10月１日から2020年９月30日まで）

株式会社アスコット

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.ascotcorp.co.jp/）に掲載し、御提供いたしております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　２社

・主要な連結子会社の名称　　㈱アスコット・アセット・コンサルティング
㈱シフトライフ

②　非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑵　持分法を適用した関連会社数　１社

持分法適用会社の名称　R4ACA合同会社

⑶　持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から、新たに出資を行ったR4ACA合同会社を持分法適用の範囲に含めております。

⑷　連結子会社の事業年度等に関する事項

①　㈱アスコット・アセット・コンサルティング

事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

②　㈱シフトライフ

事業年度の末日は、７月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

⑸　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．たな卸資産

・販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　10年～47年

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　８年～39年

その他　　３年～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）
・自社利用のソフトウエア
社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
・その他の無形固定資産
定額法を採用しております。
ハ．リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な繰延資産の処理方法
・株式交付費
３年間で均等償却しております。
・新株予約権発行費
３年間で均等償却しております。

④　重要な引当金の計上基準
イ．貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金
役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
ハ．転貸損失引当金
賃貸支出が賃貸収入を上回る部分について、合理的な見積可能期間内に発生が見込まれる損失の額に対して個別契約ごとに損失見込額を計上しております。

⑤　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥　重要なヘッジ会計の方法
イ．ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。
ハ．ヘッジ方針
支払金利の変動リスクを抑制するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑦　のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、その見積期間に応じて均等償却しております。

⑧　消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該費用を物件売却時まで繰り延べる方法を採用しております。

⑨ 匿名組合出資金の会計処理
匿名組合等の損益のうち、当社グループに帰属する持分相当損益については、「売上高」または「売上原価」に計上すると共に匿名組合出資金を加減する方法としております。

⑹ 退職給付に係る会計処理方法
（小規模企業等における簡便法の採用）
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2．連結貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び対応債務

① 担保提供資産

定期預金	30百万円
販売用不動産	11,220百万円
仕掛販売用不動産	8,976百万円
建物	194百万円
有形固定資産（その他）	0百万円
土地	1,319百万円
投資その他の資産（その他）	24百万円
計	21,764百万円

② 対応債務

短期借入金	1,811百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,342百万円
長期借入金	9,683百万円
流動負債（その他）	80百万円
計	16,918百万円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	58,948,922株	－株	－株	58,948,922株

⑵ 自己株式の数に関する事項
該当事項はありません。

⑶ 剰余金の配当に関する事項
① 配当金支払額等
該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

⑷ 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、資金調達については事業計画及び資金計画に基づき、必要な資金を調達することとしております。その調達方法は、主に金融機関等からの間接金融、または新株式発行等による直接金融による方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び匿名組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金は、主に不動産仕入に係るものであります。これらは流動性リスクに晒されております。借入期日は最長で決算日後23年であります。借入金には、変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品のリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

営業債権は、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。投資有価証券及び匿名組合出資金については、定期的に発行体の財務情報等を把握しております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、銀行や証券会社より金融商品に関する情報を収集し、定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、経営管理部が適時に資金繰り計画の作成・更新等を行うにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2020年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金及び預金	2,787	2,787	－
② 売掛金	1	1	－
資産計	2,788	2,788	－
① 買掛金	832	832	－
② 短期借入金	2,811	2,811	－
③ １年内返済予定の長期借入金	5,381	5,381	－
④ 長期借入金	10,191	10,224	32
負債計	19,217	19,250	32

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（資産）

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（負債）

① 買掛金、② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ １年内返済予定の長期借入金、④ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で当社の信用度が市場金利へ反映され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券（連結貸借対照表計上額２百万円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額3,463百万円）は非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）
現金及び預金	2,787	－	－
売掛金	1	－	－
合計	2,788	－	－

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区　分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,381	4,397	2,663	653	175	2,302

5．賃貸等不動産に関する注記

⑴　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、九州地区において賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は９百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

⑵　賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,535	△6	1,529	1,072

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書及び固定資産税評価額に基づき自社で算定した金額であります。

6．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　209円85銭

⑵　１株当たり当期純利益　13円17銭

7．重要な後発事象に関する注記

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2020年10月28日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社及び森燁有限公司（Sun Ye Company Limited）（以下「平安子会社」という。）を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当」という。）について下記のとおり決議しました。なお、本第三者割当は、2020年12月に開催予定の当社第22期（2020年９月期）定時株主総会において発行可能株式総数の増加に関する定款の一部変更（以下「本定款変更」といいます。）に係る議案の承認が得られ本定款変更の効力が生じること及び本第三者割当に係る議案が承認されること等を条件としております。

⑴ SBIホールディングス株式会社への本第三者割当

①	払込期日	2020年12月18日
②	発行する株式の種類及び数	普通株式　45,483,870株
③	発行価額	１株につき　155円
④	発行総額	7,049,999,850円
⑤	発行価額のうち資本へ組入れる額	3,524,999,925円
⑥	募集方法	第三者割当増資
⑦	資金の使途	不動産用地取得及び開発資金、第三者割当増資引受けによる子会社株式取得資金及び同社への貸付金
⑧	その他	割当については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。また、当社は、SBIホールディングス株式会社との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本割当により発行される新株式の引受けに係る第三者割当契約を締結する予定です。

⑵ 平安子会社への本第三者割当

①	払込期日	2020年12月18日
②	発行する株式の種類及び数	普通株式　25,483,870株
③	発行価額	１株につき　155円
④	発行総額	3,949,999,850円
⑤	発行価額のうち資本へ組入れる額	1,974,999,925円
⑥	募集方法	第三者割当増資
⑦	資金の使途	不動産用地取得及び開発資金、第三者割当増資引受けによる子会社株式取得資金及び同社への貸付金
⑧	その他	割当については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。また、当社は、平安子会社との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本割当により発行される新株式の引受けに係る第三者割当契約を締結する予定です。

（第三者割当増資引受による株式の取得（子会社化））

当社は、2020年10月28日開催の取締役会において、株式会社THEグローバル社が実施する第三者割当増資を引受け子会社化することを決議しました。なお、払込みについては、本第三者割当の払込みが完了すること、独占禁止法に基づく事前届出の待機期間が満了すること等を主な条件としております。

1．第三者割当増資引受及び子会社化の目的

グループ全体における企画、開発、販売力の強化及び事業規模の拡大

2．異動する子会社の概要（2020年６月末現在）

①	名称	株式会社THEグローバル社
②	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　永嶋　秀和
③	本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
④	設立年月	2010年７月１日
⑤	主な事業内容	不動産事業
⑥	事業年度の末日	６月30日
⑦	資本金の額	424百万円
⑧	取得価額及び取得後の持分比率	取得価額：3,000百万円
		取得後の持分比率：51.96％

3．日程

①　取締役会決議日	2020年10月28日
②　契約締結日	2020年10月28日
③　払込期間	2020年12月21日（予定）

８．その他の注記

（支払利息の原価算入）

当連結会計年度より、当社グループにおいて、長期かつ大規模で一定の条件に該当する不動産開発事業に係る支払利息を当該固定資産の取得原価に算入しております。

なお、当連結会計年度において、持分法適用会社にて取得原価に算入した支払利息相当額は475百万円であります。

（新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響）

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響は少なくとも一定期間続くと想定しており、当社グループの業績への影響を予想することは困難であります。現時点において、当社グループの連結業績に重要な影響は生じておりませんが、当該感染症による事業への影響については、今後の経過によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②　その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③　たな卸資産

・販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　10年～47年

・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　８年～39年

工具器具備品　　３年～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　繰延資産の処理方法

・株式交付費

３年間で均等償却しております。

・新株予約権発行費

３年間で均等償却しております。

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

⑸ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹ ヘッジ会計の方法
イ．ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。
ハ．ヘッジ方針
支払金利の変動リスクを抑制するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑺ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該費用を物件売却時まで繰り延べる方法を採用しております。

⑻ 匿名組合出資金の会計処理
匿名組合等の損益のうち、当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」または「売上原価」に計上すると共に匿名組合出資金を加減する方法としております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産及び対応債務
① 担保提供資産

販売用不動産	11,015百万円
仕掛販売用不動産	8,561百万円
建物	194百万円
工具器具備品	0百万円
土地	1,319百万円
投資その他の資産（その他）	24百万円
計	21,115百万円

② 対応債務

短期借入金	1,565百万円
１年内返済予定の長期借入金	4,902百万円
長期借入金	9,259百万円
前受金	80百万円
計	15,808百万円

⑵ 保証債務
次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	当事業年度 （2020年９月30日）
株式会社シフトライフ	1,040百万円
計	1,040百万円

⑶ 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権　２百万円
短期金銭債務　０百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	48百万円
営業取引以外の取引高	0 百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

税務上の繰越欠損金（注)2	125百万円
賞与引当金	7百万円
減価償却費	19百万円
たな卸資産評価損	6百万円
不動産取得税	1百万円
未払事業税	15百万円
減損損失	14百万円
関係会社株式評価損	6百万円
その他	7百万円
繰延税金資産小計	204百万円
税務上の繰越欠損金に係る(注)2評価性引当額	△125百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△78百万円
評価性引当額小計（注)1	△204百万円
繰延税金資産合計	－百万円

（注）1．評価性引当額が106百万円減少しております。主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものです。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（a）	94	31	－	－	－	－	125
評価性引当額	△94	△31	－	－	－	－	△ 125
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	(b)－

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（b）税務上の繰越欠損金125百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産は計上しておりません。

6．関連当事者との取引に関する注記

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者等の関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱シフトライフ	直接 100.0%	債務保証	債務保証（注2）	1,040	－	－

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．㈱シフトライフの銀行借入（1,040百万円）につき、債務保証を行っているものであります。

7．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　210円18銭
⑵　1株当たり当期純利益　13円79銭

8．重要な後発事象に関する注記

「連結注記表　7．重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

9．その他の注記

（支払利息の原価算入）

「連結注記表　8．その他の注記（支払利息の原価算入）」に記載しているため、注記を省略しております。

（新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響）

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響は少なくとも一定期間続くと想定しており、当社の業績への影響を予想することは困難であります。現時点において、当社の業績に重要な影響は生じておりませんが、当該感染症による事業への影響については、今後の経過によっては当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。